

# 近代経済理論の動向

その2

## 経済成長理論への道

瀬戸孝之助

はじめに

過小雇用均衡論をもって資本主義の自動調整機構という偶像を破壊したプロテスタントとしてのケインズは、然し乍ら賢明な政策を取り入れた資本主義への信仰は捨てなかった。彼は成熟せる資本主義の根本的欠陥を有効需要の不足にあるとし、それを補うためには投資の誘因を増加させることであり、そしてそれは流動性選向の改善による独立投資の増加によって達成せられると考えた。

だが彼の理論は静学的な安定均衡の上に組み立てられた為、その中に誘発投資の如き経済に内在する発展乃至成長を包含する余地がなかったことも否めない。然し他面においてその国民所得理論は、経済を因果関係若しくは函数関係としてのみ取り扱った伝統理論に内容を与え、再びスミスの時代のあの「国民の富」それ自体に近代的な説明を与える下地を準備したのである。

第二次大戦後の世界的な経済の慢性的停滞よりの脱出という事實は、ケインズにおいてあれほど重要視された失業問題を、理論にとつては本質的に重大なものではないとする反省が據題し、かくしてケインズ理論の長所と短所を取捨選択することによる新しい理論の誕生が要請されたのである。これからその経緯をあとづけたいと思

う。

### 1 ケインズ理論の動学化

国民所得水準の均衡を決定するには、一時的にもせよ投資と貯蓄の均等を必要とすることはケインズのいうとおりである。ただ彼の「一般理論」は、生産技術や労働人口のみならず、資本設備さえもが一定として与えられている短期を主題としている。ハロッドも指摘するように、ケインズはこれらの基礎的諸条件を所与として、種々の財貨および用役の年々の産出量を決定する動因を分析し、それが所得水準に及ぼす効果を移動均衡の形で明らかにした。ここで移動均衡とは、ある独立変数の一回限りの変化が全体系に与える効果を安定均衡の形でとらえんとする装置である。そして一回限りの変化の後に新しい均衡の位置に向う変動に關連する諸問題は明らかに静学の分野に属するものである。換言すれば、ケインズの方法においては、擾乱が導入された場合それに反応して経済組織が行うところの関連諸変数の均衡における大いさおよび關係に注意が向けられている。かくて彼の関心は経済組織の調整ないし適応力に向けられ、次々の均衡状態への移行に随伴する時間とはび越して、定常的

均衡たる最終水準への影響のみが問題となつてゐる。それ故に、ここでは期間分析における如き時の遅れを伴う反応は無視されて、変動は連続的な均衡関係を保ちながら進展するものと考えられているのである。

投資・貯蓄の均衡による種々なる所得水準の可能を説いたケインズは然しながらこのように均衡分析に終始した為、その理論は靜態的かつ短期的な性格を脱脚することができなかったといえよう。しかし彼の「一般理論」が、基本的には不均衡にある現実の世界、動きつつある經濟を対象とした研究であることも明白である。現実の經濟は動いてゐるのであり、絶えず変化を受けつつあるのであり、眞の動學分析はそれ故に經濟組織が辿るであろう現実の通路を叙述するものでなければならぬ。

ハロッドによれば、「一般理論」のうちで中心的な役割を演じてゐる概念のうち、靜態的でない一つ概念があつて、そのゆえに「一般理論」は動學と關係をもつに至るまでは充分に満足なものとはならぬであらうという。「一般理論」において非常に大きな役割を演じてゐる正の貯蓄こそは、本質的に動態的な概念なのである。なぜならば、正の貯蓄が存在するということは、經濟システムの基礎的な決定要因のひとつ、すなわち利用し得る資本の量が連続して成長して行くことを意味するからである。そして資本の変化は、たとえ他の決定要因のどのひとつも変化を受けることがないにしても、この資本に依存する多くの從屬変數の値を連続して変化せしめるであらう。ハロッドによるとリカードの經濟學は正しく動態概念としてこの事實を認識してゐた。リカード經濟學は分配を規定する諸法の確立を主要問題としてゐるといわれるが、それはある一時点において生産物が生産要素の間にどのような割合で分けられるかを決定することではなくて、生産物が生産要素間にどのように連続して

再分配されて行くかを知ることである。そして資本の蓄積が存在する限り、たとえば地代は騰貴し、利潤は減少するであらうから、これらの階級に割当てられる生産物の割合は変化し続けるであらう。

この連続的な変化を説明する一つに加速度原理がある。この原理は消費支出の純増加が誘發的投資支出にどのような影響を及ぼすものであるかに関するものであるから、新資本の需要量を經濟の増加率のひとつの函數として考へてゐる動態的原理である。それは乗數の理論が貯蓄という所得からの「漏れ」によつて、投資の作用が均衡に収束する面を説明するのに反して、投資の累積的な増大が經濟体系の均衡から乖離していく面を説明するものであるからである。ハロッドは、動學とは産出量の率が増加してゐる經濟に関するものであるといふ。年々の産出率の率が一様な変化の率を速度と呼ぶならば、加速度とはこの変化率の率を指すものである。たんなる産出率は産出量のことにはかならないから、ケインズの理論は量の変化を問題にしてゐるといへよう。彼の「一般理論」が、完全雇用を達成するにはどのような条件が必要であるか、ということを目標としてゐる所以も實にここにある。

いま人口成長と技術進歩を所与とすれば、所得の成長は純實質投資の増加による資本成長によつて決定されるであらう。進歩しつつある社會の所得増加と結びついてゐる資本の存在量の増加は、(1)技術の進歩（これは生産要因の技術係數と労働者一人当りの生産力とを動かす）と、(2)労働力の増大とによつて決定される。そしてこのような基礎的諸条件に適合する進歩の一様な率と完全雇用とは全く異なるものであつて、均衡成長率は必ずしも完全雇用とは結びつかない。なぜならば、それぞれの決定に必要な要因が異なるからである。ケインズも期待の変化が雇用に及ぼす効果に言及するにあつて、ある期待の状態が十分長く継続し、その雇用に対する効果が安

全に作用し尽すと考えられる長期雇用水準は、必ずしも一定不変の量ではなく、たとえば富および人口の着実な増加が影響をもつことを指摘している。要するに、一人当りの生産力の増加と労働力の増大とを享受しているような進歩しつつある社会にとっては、投資財に対する需要は一定の法則すなわち後で述べる「経済の成長の法則」によってきめられるということなのである。

ケインズは短期を前提としているため、貯蓄を有効需要の削減、投資を有効需要の造出という面でもとらえたから、その貯蓄・投資理論は、完全雇用の条件は充たすが正の産出量の増加という条件は充たさないところの静態的均衡理論にとどまらざるを得なかった。一般に静態理論では、経済の全過程は価格機構の導きによって最も良い状態に達することを強調する。然し正の貯蓄による純投資の存在は資本量と生産能力を増大するから、生産に投ぜられる資源の量は一樣に成長してゆく。したがって動態理論は、各生産要素の絶えず変化してゆく供給量と、他方において絶えず変化してゆくそれらの報酬率との間の相互関係を分析するものでなければならぬ。それゆえにケインズ理論の動学化はこのような線に沿って押し進められなければならないであろう。

## §2 消費性向

クリハラによれば、スミスは「国富論」の中で、国富の成長は(1)技術的に決定される分業とむすびついた労働の生産性と、(2)制度的に決定される節約の程度とむすびついた資本の蓄積とに依存するということの一般的命題を提起している。もっともマルサスのように、経済的進歩が大きく依存するこの貯蓄の蓄積が、いついかなるところで消費需要を減少させ、そのために生産の通常の動因を弱めるほど急速に起るかということ認識していたものもあるという。ただ古典

派の人々の多くは成長経済の供給面に力をそそいだため、需要の諸条件を一定と考える傾向があった。「セイの法則」はその理論的妥当性を裏付けるものであったといえよう。セイの法則が意味するのは、産出高のどのような増分も所得と支出の同じだけの増加をもたらすだろうということだからである。これに対してケインズは、雇用量は総供給函数と総需要函数との交点において決定されるが、総供給函数は主として供給の物的条件に依存するものであって、すでに周知となっていないような問題はほとんど含んでいない。しかし総需要函数こそは従来なおざりにされてきたものであるという。

総需要函数は消費函数と投資需要函数とに依存しており、このうちの消費函数は一定の所得水準 $Y$ とその所得水準からの消費のための支出 $C$ との間の函数関係であって、ケインズはこれを消費性向と呼んでいる。この消費性向について、限界消費性向 $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ と平均消費性向 $\frac{C}{Y}$ とを区別することは特に重大である。限界消費性向とは、社会の実質所得が増減するときその消費は如何に増減するかを示すもので、総消費支出の変化率、すなわち総消費函数 $C=C(Y)$ の導函数であって、ケインズはこれを一般に

$$C' = \frac{\Delta C}{\Delta Y}$$

という性質をもつという。 $\Delta$ を投資の増分とすれば、増加所得のうち消費に支出されない部分に等しい投資額がなければ、産出量と雇用にはなんらの増加もありえないから

$$\Delta Y = \Delta C + \Delta I$$

となる。それ故に限界消費性向の値は、産出物のつぎの増分が消費と投資とに如何に分割されなければならぬかをわれわれに教えるものである。 $\frac{C'}{Y}$ を限界消費性向とすれば

$$\Delta Y = \Delta Y (1 - \frac{1}{K}) + \Delta I, \Delta Y = K \Delta I$$

となり、投資と所得との関係はk (投資乗数と呼ばれる) の大きさによって決定されるであろう。たとえば  $\frac{\Delta Y}{\Delta I}$  が0ならば  $\Delta Y = \Delta I$  であるから乗数は1で、この場合所得の倍数的拡張は存在しない。またもし  $\frac{\Delta Y}{\Delta I}$  が1ならば乗数は無限大となるから、所得は累積的に限りなく増大することになる。

限界消費性は消費函数曲線の勾配であらわされ、その勾配が急であればあるほど乗数の値は高く、それが平らであればあるほど乗数の値は低いことを示している。これに対して平均消費性は曲線の全体の形あるいは水準ないし位置に関係している。限界消費性は投資の変動が所得および雇用に及ぼす効果に関連するが、平均消費性は所得および雇用を変化させるに必要な投資の量を決定するにむすびついている。平均消費性は一定の産出高に要した総生産費のうち消費財だけの販売より回収されると期待される比率を示している。他方  $1 - \frac{C}{Y} = \frac{S}{Y}$  である平均貯蓄性は、総生産費のうちどれ位の割合が資本財の販売によって償われなければならぬかを示す。したがって、ある経済における消費財産業と資本財産業の発展の比重がどの位であるかはこの平均消費性によって左右されるといえよう。

ケインズは貯蓄が所得のきわめてわずかな割合を占める貧しい社会と、貯蓄が所得のより大なる割合を占める富裕な社会とを対比して、限界消費性向のもたらす効果と平均消費性向のもたらす効果との間の差異をつぎのように述べている。「高い限界消費性向は、投資の一定比率の変化からより大なる比例的効果をもたらすけれども、それにもかかわらず、もし平均消費性向もまた高いならば、絶対的效果は小さいであろう。」と。限界消費性向は短期的な性格を

もつから、それが高いことは乗数効果によって所得を増大させる傾向をもつが、平均消費性向も同時に高ければ、長期的にみて、投資に振り向けられるべき所得はわずかであるから、雇用・産出量への絶対的な影響は小さいのである。

富裕な社会における方が、経常投資の経常産出高に占める割合は、貧しい社会におけるよりはるかに大であるから、たとえ乗数は後者における方が前者より大であっても、投資の変動が雇用および産出高に及ぼす効果ははるかに大であるということになる。それゆえに、産出高の変化と投資の変化との比率はつぎの等式によって、平均消費性向と限界消費性向との関係を示していることがわかる。

$$\frac{\Delta Y}{Y} / \frac{\Delta I}{I} = \frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{Y}{I} = \frac{Y - C}{Y} = \frac{1 - \frac{C}{Y}}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}} \cdot \frac{1}{Y} \cdot Y$$

$$= \frac{1 - \frac{C}{Y}}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}}$$

又

$$\frac{\Delta Y}{Y} / \frac{\Delta I}{I} = \frac{\Delta Y}{Y} \cdot \frac{I}{\Delta I} \cdot \frac{1}{Y}$$

であるが、いま  $\frac{\Delta Y}{\Delta I} = K, \frac{I}{Y} = G$  とすれば

$$\frac{\Delta Y}{Y} = K G \frac{\Delta I}{I}$$

となり、Gは投資比率であるからこれは経済発展の段階をあらわす。それ故にGは生産能力の成長率を示している。換言すれば生産能力は投資比率Gと、投資の生産性Kとに正比例して増大するということである。以上要約すると

$$\frac{\Delta Y}{Y} / \frac{\Delta I}{I} = 1 - \frac{C}{Y} / 1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y} = GK$$

であるから、生産能力が拡大する条件は、平均消費性向が小さく限

界消費性向が大であるということになる。然し富が増加するにつれて、この両者はともに遞減する傾向にあるから、その相対的な大きさの変化が問題なのである。このように社会が富裕となればなるほど、その実際の生産と潜在的に可能な生産との間の開きはますます拡大する傾向にあるが、ただ短期においてはこれら消費性向はかなり安定的な函数であるから、ケインズはこのギャップを投資の増大に求めたのである。彼の短期理論は前にも述べた如く、供給の諸条件を所与として投資の需要創造面および貯蓄の非支出側面を強調している。すなわちストックをも含めての経済の生産能力を所与と考え、投資の生産能力におよぼす効果および貯蓄の資源解放の役割を等閑視した結果、折角消費性向、乗数の理論によってつかみかけた動態への糸口を、短期という視野のもとに見失ってしまったのである。クリハラも云うように「資本の成長は、古典派経済学者が確信したように、消費を削減せずには不可能であるか、あるいはケインズが教えたように、同時に消費が増加せずには不可能であるか、あるいはまたヌルクセが述べるように、消費を変えることなしに可能であるか」ということが解決の問題点なのである。

### 3 ハロッド模型

ケインズの乗数理論は、短期的な観点から需要の造出に重点をおくので、限界消費性向  $(1 - \frac{1}{k})$  あるいは限界貯蓄性向  $(\frac{1}{k})$  を用いているが、長期的観点から生産能力の増大を問題にする成長経済の理論は、平均貯蓄性向に関係していることは既に述べた通りである。ハロッドは、完全雇用からの実質所得が正の一定率で成長する進歩の率はどうなるものかということを分析する必要があるについて、「一様な進歩の率を得るに必要なものが何であるかには注意せず、短期における完全雇用を得ようとすることは近視的である。基

礎的諸条件が許すような線に沿う経済進歩には、資本支出のいかなる水準を維持することが必要であるかということに注意しないで、特に月々の失業問題を取扱うことだけに直面していたならば、健全な政策は発生しないであろう。」と云っている。  
ハロッドはまず成長をとり入れるのに必要な基本方程式を次の様に構成する。

$$GC = s$$

Gは成長を示す記号で、ある単位期間内における総生産高の増分が総生産高のうち占める比率、すなわち  $\frac{\Delta Y}{Y}$  のことである。Cはすべての種類の財貨の存在量の、期首から期末にかけての増加分を、同期間の増加分で割った商、すなわち  $\frac{I}{Y}$  のことである。又sは所得のうちから貯蓄される割合、すなわち  $\frac{S}{Y}$  である。彼によれば、この方程式はGという増加率に関連のあるものを含んでいるから動態の方程式である。然しこの方程式は

$$GC = \Delta Y/Y \cdot I/\Delta Y, \text{ 且 } s = S/Y$$

であるから、事後の投資が事後の貯蓄に等しくなるという意味で、フィッシャーの

$$MV = PT \text{ (機動的貨幣数量論方程式)}$$

と同じように自明の原理を示すに過ぎないという。そこで彼は一様な進歩の均衡を表わすもう一つの方程式を形成する。

$$GWCr = s$$

がこれである。GWは適正成長率と呼ばれ、もしそれが実現するならば企業者は同じ進歩を実行しようとする気持になる総合進歩率である。Crは資本に対する必要額すなわち必要資本係数を示す。詳言すればCrとは、ある期間内に現実に生産される資本財の額ではなくて、均衡を得る為に必要な新資本の額である。それ故にそれは新資本の必要額を、その新資本が必要とされる生産量を支える為の

その生産の増加額で割った率である。さて、ここでYは純実質国民所得、Iは純誘発投資、Sは貯蓄率とすれば

$$I = Cr\Delta Y, S = sY, I = S, \therefore Cr\Delta Y = sY$$

であるから

$$Gw \equiv \left(\frac{\Delta Y}{Y}\right) w = \frac{S}{Cr}, \therefore GwCr = s$$

ということになる。これは社会が完全能力水準の所得から貯蓄する気になるのと同じ量だけ企業者が投資するならば、またそのような純投資に由来する実質資本の成長が許すだけ産出量が成長しつづけるならば、問題の経済は実質資本を完全利用の状態に常に維持しながら、Gwという恒常率で進歩するであろうことを意味している。

ただしこれは、現在の生産高は現在の資本によって維持されることができ、附加的な資本は附加的な生産物を作るためにのみ必要であるという前提、換言すれば発明は中立的で、利子率は一定であるという仮定に基づいている。

$GC = S$ は事後的な恒等であるから、いかなる進歩あるいは退歩が起しても常に満たされるが、 $GwCr = s$ は、進歩が維持されるべきならば、Cすなわち実際に生じている資本の添加量は、必要とされるべき量にならばならぬということを表わしている。ここでさらに、人口の増加と技術の進歩によって可能となる進歩の率Gnを考えると、

$$GnCr = s \text{ 或 } \leq GwCr = s$$

となるであろう。Gnは技術の水準をあらわす労働生産性と労働人口の増加率とによって決定される自然成長率であり、Gwは企業家の立場からの均衡成長率であるから、前者は労働者を満足させる率であり後者は企業家を満足させる率であって、この両者は直接の関係は何もないのである。

ハロッドはG, Gw, Gnの大きさの相違が好況と沈滞を生み出

す原因であると述べている。景気変動は、資本の蓄積過程において貯蓄と資本財を注文する人とのくいちがった動機や、又生産がその意図どおりに実現されないところから起る乖離によって生ずる。それ故に所得水準に依存する貯蓄が投資に等しくてもこの投資と現実の産出高の増加量との比率が適正であるとは限らない。Gは試行錯誤的な有効需要により、Gwは企業家の利潤追求による必要生産能力により、又Gnは人口と技術の現実の趨勢が許す最大生産能力によってそれぞれ決定されるからである。

現実の成長率Gは、遊休資源が存在する間は自然成長率Gnよりも大となることができるが、完全雇用水準に達するとGn以上の高い率で成長を維持することは不可能になる。この場合Gn(=G) < Gwであれば、

$$GwCr = s, GC = s, \therefore C > Cr$$

であるから、現実の産出高の増加量 $\Delta Y$ に必要な資本の増加量 $Cr\Delta Y$ は、現実の資本増加量 $C\Delta Y = I$ に比して小さくなければならず、これは資本の過剰を意味するから、企業家は生産を削減する結果Gはより一層Gw以下に下落しつづけたが、経済は一般に不況であると期待せねばならない。逆にGn > Gwの場合には、現実成長率の拡張意欲は完全雇用到達後も止まらず、したがって需要が供給を超過する結果インフレーションが生じ、経済は不健全な性格をもつものになる。かくしてハロッドは技術進歩や人口成長と両立する所得及び資本の望ましい成長率の実現の条件

$$Gw = Gn = G$$

を分析したのである。

ケインズは生産能力を所与として、不十分な独立投資に対して高すぎる貯蓄性向から生ずる有効需要の不足を考えたのに対して、ハロッドは資本の完全利用に重点をおいていたから、生産能力が有効

需要を超過する危険を充分考慮していた。彼は有効需要の水準が現存の実質資本の完全利用を許すほど十分に高いとすれば、純投資つまり実質資本の増加は生産能力の増加を意味せねばならぬという前提に立って理論を進めたが、若し生産能力と有効需要が等しいというバランスが失われたならば、長期的にみてインフレかデフレの事態を招来することになるからである。

#### 4 ドマール模型

ドマールによれば、ケインズ以前では供給に見合う需要の存在を仮定して生産能力の側面のみを論じてきたし、他方熱狂的なケインジアンたちは生産能力の問題をまったく無視するきらいがあった。然しこのどちらも見落してはならないのであって、われわれのまずなすべきことは、需要と生産能力の両側面をもつ体系を用意することであるという。ケインズの体系は生産能力の変化をとり扱っていないからそこには成長というものがまったく存在しない。投資は所得をうむための一つの手段として考えられるにすぎない。然し投資は所得を生むと同時に生産能力をも増加させるという二重の性格をもっているのである。そこでドマールは、産出量と生産能力が均衡を保っている完全雇用の水準が、均衡を保ったまま成長するにはこの両者がいかなる率で成長すべきかを説明しようとした。

ドマールはまずある経済の生産能力(P)を「労働力が慣用的な意味において完全に雇用されている場合の総生産高」と定義する。したがってケインズが雇用は国民所得の函数であるとするのに対して、彼はそれを国民所得の生産能力に対する比率の函数であると仮定している。さて年々の投資率すなわち純投資をI、潜在的な社会的、平均的投資生産性を $\sigma$ であらわせば

$$\frac{dP}{dt} = \sigma I$$

Pの変化を非連続とすれば

$$\Delta P = \sigma I$$

と書きなおせるであろう。Iは又資本の増分 $\Delta K$ としてもよい。他方限界貯蓄性向 $\alpha$ のもとでは $\frac{dy}{dt}$ は $\frac{dI}{dt}$ の函数であるから、前にならって

$$\Delta Y = \Delta I / \alpha$$

生産能力Pが国民所得Yに等しいとき、その経済は均衡状態にあるといえるから

$$P_0 = Y_0$$

そしてこの均衡状態を維持するためには

$$\Delta P = \Delta Y \quad (Xは \frac{dP}{dt} = \frac{dY}{dt}) \therefore \sigma I = \Delta I / \alpha$$

それ故に投資の均衡成長率を $r$ であらわせば

$$r = \Delta I / I = \alpha \sigma$$

とこう式を得る。又 $\Delta I / \alpha = \Delta Y$ ,  $I / \alpha = Y$ であるから、

$$\Delta Y / Y = \frac{\Delta I}{I} / \alpha = \Delta I / I = \alpha \sigma$$

となり、これは所得の成長率すなわち需要の成長率も、投資の成長率と同率で成長することを示している。要するにIは需要を増大させると同時に実質資本を増加させるから、拡大する資本ストックを有する成長経済が、完全雇用を持続的に維持するには、投資の増分 $\Delta I$ にもとづく有効需要の増分 $\Delta Y$ と、実質資本の増分 $I$  ( $\Delta K$ ) による生産能力の増強分 $\Delta P$ とが等しくなければならないということである。ドマールの $\sigma I$ は、ケインズの短期的な有効需要の理論で無視された部分、すなわち生産能力への投資の効果(一般に「シグマ効果」として知られている)をクローズアップしたもののなのである。

このドマールとハロッドの両理論の関係をクリハラは次のように

結びつけている。ハロッドの

$$Cr\Delta Y = sY$$

は投資率と貯蓄率を等しくするための所得の必要成長率を表わすものであるが、

$$\frac{s}{Cr} Y = 1 \cdot sY = \frac{1}{Cr} I = \alpha I$$

となるから、ドマールの必要成長率は本質的にはハロッドの適正成長率そのものと同じである。又

$$\Delta Y = \frac{1}{s} \frac{\Delta S}{\Delta Y} \Delta I = \frac{1}{s} \Delta I$$

で、Sは有効需要の増加をもたらす限界貯蓄性向であるから $\frac{1}{s}$ は需要拡張乗数である。したがってドマールの $\frac{\Delta I}{\alpha}$ という有効需要の創造面は、乗数原理を通してハロッドの $\Delta Y$ と等置されるといえる。

つぎにドマールは現実の投資成長率 $r$ と均衡成長率 $r = \alpha$ との関係について論じている。いま平均貯蓄性向と限界貯蓄性向とは等しいものと仮定すると

$$I/Y = \Delta I / \Delta Y = \frac{1}{s} = \alpha$$

又生産能力の資本にたいする比率が投資率（＝貯蓄率）に等しいとすると

$$P/K = s$$

ここでsは $\alpha$ が達し得る極大である。したがって投資が誤った方向にむけられると $\alpha > s$ となる。さて資本は純投資の総和であるから

$$I = K, \therefore \Delta I / K = r'$$

これから

$$Y/K = \frac{\Delta I}{\alpha} / \frac{\Delta I}{r'} = \frac{r'}{\alpha}$$

これに $K = P/s$ を代入すると

$$Y/P = \frac{r'}{\alpha s}$$

を得る。生産能力が完全に利用されているときは $\alpha = s$ で $r' = \alpha$ となるから $r' = \alpha = s$ （ $\alpha = s = r'$ ）は100%となるであろう。 $\alpha$ が100%以下となるにしが、い能力の一部が不使用の状態におかれていることを示す。かくて経済が必要率で成長していかないと、不使用の能力および失業がうみだされる。又使用されない資本があると新投資が抑制されるから、利用されない資本は資本主義社会における完全雇用均衡にたいして重大な危険をしめしているのである。

### 参考書

- 篠原・林・宮崎編「近代経済学講座4（成長と循環）」
- 矢島釣次「ケインズ動学入門」
- ケインズ「雇傭・利子および貨幣の一般理論」
- ハンセン「ケインズ経済学入門」
- クリハラ「ケインズ動学入門」「国民所得と経済成長」
- 「ケインズ理論と経済発展」
- ハロッド「動態経済学序説」「景気循環論」
- ドマール「経済成長の理論」